

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月6日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	10,818,327	11,920,449	22,938,907
経常利益	(千円)	1,199,130	1,477,725	2,563,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	773,637	963,512	1,747,030
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	962,875	1,149,247	2,415,072
純資産額	(千円)	20,238,463	22,505,450	21,690,525
総資産額	(千円)	27,640,335	30,587,264	29,482,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	75.40	93.91	170.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.9	64.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,198,936	1,282,021	1,749,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△874,913	△377,114	△1,720,135
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△452,969	△175,470	△166,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,328,448	5,040,165	4,295,018

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.13	57.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(分析機器事業)

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社である島津技迹（上海）商貿有限公司の出資金について、所有する全出資持分を譲渡したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国トランプ政権の通商政策による米中を中心とした貿易摩擦の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、今年度から新たな中期経営計画(3ヵ年)「持続的に発展し続ける仕組みづくり」をスタートし、成長と収益力の向上、海外戦略の推進、人材基盤の強化等の各施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、11,920百万円(前年同期比 10.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益 1,340百万円(前年同期比 23.8%増)、経常利益 1,477百万円(前年同期比 23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 963百万円(前年同期比 24.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国内は大学官庁の予算執行の動きは依然として鈍く推移しましたが、水質・環境関連は堅調でした。海外は中国、インドが好調で、売上高全体としては前年同期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内で水質、大気、製薬関連の更新需要や自動化を主としたシステム製品、化粧品関連が堅調に推移しました。海外では水質関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前年同期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では製薬関連がやや落ち込み前年同期を若干下回り、海外では液体クロマトグラフ用充填カラムが順調に伸びました。国内・海外を合わせた消耗品全体の売上高は前年同期を上回り、過去最高の上期累計売上高を記録しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 6,819百万円(前年同期比 5.2%増)、営業利益は 546百万円(前年同期比 1.3%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、これまでPCやスマートフォンなど特定製品の需要に依存していましたが、ここ最近では動画配信などでデータ量が急増、また2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われます。半導体メーカー各社は、大きなトレンドとしては、引き続き3D-NANDからDRAMに投資の重心を移行する形で大型投資を継続していますが、足元では一部半導体製造装置関連企業の需要予測に陰りが見える等、一時的な踊り場の局面に差し掛かるとの見方も出てきています。こうした中、各社は一時的な調整も見据えて、足元の需給動向を慎重に見定めていくものと思われます。

このような環境の中、前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにはほぼ一貫して堅調な売上高を確保することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 4,488百万円(前年同期比 20.0%増)、営業利益は 780百万円(前年同期比 42.9%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が好調を維持し、各種開発関連が増加している状況です。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調でしたが、アミューズメント関連が一段落し、前年同期を僅かに下回りました。「完成系製品」は卓上型、壁付型が好調なため前年同期を上回ることができました。「タグカード」はOEM製品の部品調達が困難なため納期調整に苦しみながらも、警備関連が好調で前年同期を上回りました。「ソリューション」は中小規模案件の受注に加え、大手企業との共同開発が始まったこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 612百万円(前年同期比 2.8%増)、営業利益は 14百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は現金及び預金の増加などにより 18,642百万円(前連結会計年度末に比べ 803百万円の増加)となりました。固定資産は建設仮勘定の増加などにより 11,945百万円(前連結会計年度末に比べ 301百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 30,587百万円(前連結会計年度末に比べ 1,104百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金の増加などにより 6,673百万円(前連結会計年度末に比べ 264百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の減少や退職給付に係る負債の増加などにより 1,408百万円(前連結会計年度末に比べ 25百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 8,081百万円(前連結会計年度末に比べ 289百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 22,505百万円(前連結会計年度末に比べ 814百万円の増加)となりました。自己資本比率は 64.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比べて711百万円増加し5,040百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,282百万円(前第2四半期連結累計期間は1,198百万円)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1,776百万円、減価償却費382百万円、関係会社株式売却益311百万円、売上債権の減少額498百万円、たな卸資産の増加額620百万円、法人税等の支払額370百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△377百万円(前第2四半期連結累計期間は△874百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,042百万円、関係会社株式売却による収入616百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△175百万円(前第2四半期連結累計期間は△452百万円)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出234百万円、配当金の支払額307百万円などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は346百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,104	10.76
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	5.65
森 禮子	東京都杉並区	506	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.85
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.83
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	4.32
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	4.14
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田1丁目4番28号	400	3.89
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287	2.79
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREA TY 1 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	259	2.52
計	—	5,001	48.74

(注) 平成30年9月30日現在における、自己保有株式は930,026株となります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,300	102,583	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,583	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,000	—	930,000	8.31
計	—	930,000	—	930,000	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,970,269	5,732,734
受取手形及び売掛金	※ 7,929,919	※ 7,420,257
商品及び製品	1,335,630	1,592,442
仕掛品	1,565,158	1,736,288
原材料及び貯蔵品	1,800,224	1,971,815
その他	240,536	191,710
貸倒引当金	△3,048	△3,120
流動資産合計	17,838,690	18,642,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,593,190	2,644,675
土地	3,406,779	3,406,791
その他（純額）	2,870,812	3,511,087
有形固定資産合計	8,870,782	9,562,553
無形固定資産	413,645	380,224
投資その他の資産		
その他	2,360,455	2,003,441
貸倒引当金	△1,083	△1,083
投資その他の資産合計	2,359,371	2,002,357
固定資産合計	11,643,799	11,945,136
資産合計	29,482,490	30,587,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,962,669	※ 2,985,456
短期借入金	1,520,575	1,730,714
未払法人税等	452,401	684,552
賞与引当金	535,685	544,685
その他	937,386	728,050
流動負債合計	6,408,718	6,673,460
固定負債		
長期借入金	914,381	872,416
役員退職慰労引当金	77,625	84,841
退職給付に係る負債	190,684	209,005
その他	200,554	242,089
固定負債合計	1,383,246	1,408,353
負債合計	7,791,964	8,081,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,591
利益剰余金	15,833,769	16,489,482
自己株式	△509,207	△509,207
株主資本合計	18,352,948	19,008,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,096	538,093
繰延ヘッジ損益	△15,633	1,179
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	353,189	279,454
退職給付に係る調整累計額	68,143	88,122
その他の包括利益累計額合計	572,562	594,615
非支配株主持分	2,765,014	2,902,173
純資産合計	21,690,525	22,505,450
負債純資産合計	29,482,490	30,587,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,818,327	11,920,449
売上原価	6,913,305	7,720,698
売上総利益	3,905,021	4,199,750
販売費及び一般管理費	※ 2,821,725	※ 2,858,776
営業利益	1,083,296	1,340,973
営業外収益		
受取配当金	16,878	18,093
為替差益	2,470	69,878
持分法による投資利益	27,605	22,454
保険返戻金	72,559	880
その他	11,375	38,182
営業外収益合計	130,888	149,489
営業外費用		
支払利息	11,205	10,582
その他	3,849	2,155
営業外費用合計	15,054	12,737
経常利益	1,199,130	1,477,725
特別利益		
投資有価証券売却益	21,053	9,139
固定資産売却益	79,307	199
関係会社株式売却益	—	311,084
特別利益合計	100,360	320,424
特別損失		
固定資産除却損	1,378	22,038
子会社移転費用	10,085	—
特別損失合計	11,463	22,038
税金等調整前四半期純利益	1,288,026	1,776,111
法人税、住民税及び事業税	356,616	631,558
法人税等調整額	25,182	△14,526
法人税等合計	381,799	617,032
四半期純利益	906,227	1,159,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,590	195,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,637	963,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	906,227	1,159,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,158	58,831
繰延ヘッジ損益	5,265	16,813
為替換算調整勘定	△23,180	△85,980
退職給付に係る調整額	△1,581	19,978
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,013	△19,473
その他の包括利益合計	56,648	△9,831
四半期包括利益	962,875	1,149,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840,774	985,565
非支配株主に係る四半期包括利益	122,100	163,682

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,288,026	1,776,111
減価償却費	352,731	382,424
のれん償却額	15,120	15,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,475	9,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△359	144
受取利息及び受取配当金	△18,277	△19,676
支払利息	11,205	10,582
売上債権の増減額(△は増加)	414,244	498,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△623,092	△620,278
仕入債務の増減額(△は減少)	358,460	△21,159
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△311,084
その他	△211,543	△96,690
小計	1,562,041	1,623,010
利息及び配当金の受取額	18,218	39,565
利息の支払額	△11,213	△10,541
法人税等の支払額	△370,110	△370,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,936	1,282,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,257	△217,462
定期預金の払戻による収入	142,913	207,474
有形固定資産の取得による支出	△867,120	△1,042,657
有形固定資産の売却による収入	398,016	200
無形固定資産の取得による支出	△26,377	△18,492
投資有価証券の取得による支出	△1,890	△751
投資有価証券の売却による収入	35,879	74,431
関係会社株式の売却による収入	—	616,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△435,330	—
その他	89,254	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,913	△377,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	104,334	234,462
長期借入れによる収入	—	168,342
長期借入金の返済による支出	△234,817	△234,629
自己株式の取得による支出	△31	—
子会社の自己株式の取得による支出	△710	—
リース債務の返済による支出	△21,163	△9,762
配当金の支払額	△276,640	△307,489
非支配株主への配当金の支払額	△23,939	△26,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,969	△175,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,832	15,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,778	745,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,226	4,295,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,328,448	※ 5,040,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
島津技述(上海)商貿有限公司は、当第2四半期連結会計期間において全出資持分を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	135,763千円	110,001千円
支払手形	350,183 "	355,560 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び手当	829,307千円	856,381千円
賞与引当金繰入額	206,607 "	271,296 "
退職給付費用	41,326 "	56,869 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,104 "	11,390 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	5,033,442千円	5,732,734千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△704,993 "	△692,569 "
現金及び現金同等物	4,328,448千円	5,040,165千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,481,217	3,741,049	596,060	10,818,327	—	10,818,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	34,716	3,619	38,344	△38,344	—
計	6,481,226	3,775,765	599,679	10,856,671	△38,344	10,818,327
セグメント利益 又は損失(△)	539,271	546,386	△2,495	1,083,162	133	1,083,296

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,819,399	4,488,225	612,824	11,920,449	—	11,920,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	32,605	4,890	37,498	△37,498	—
計	6,819,402	4,520,830	617,714	11,957,947	△37,498	11,920,449
セグメント利益	546,065	780,582	14,344	1,340,992	△19	1,340,973

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	75.40	93.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	773,637	963,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	773,637	963,512
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,018	10,259,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。